

川名康介県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

川名議員 ドイツ・オランダ行政視察を通じて感じるのは、道路行政が行き届いているということ。ヨーロッパ全体が高速道路でしっかりと接続されており、各国、各都市との連絡が、しっかりとされている。また、高速道路は、無料であるとともに、

制限速度が設定されている区間も多く、コストと移動時間が低いという点は、各都市の均衡ある発展とともに、過疎対策にもなっていると感じました。

組んでいくことが第一だと、改めて感じています。県の総合計画では、県内の主要都市から県都千葉市までの到達時間をおおむね1時間に近づける「県都1時間構想」を掲げており、これを現実させるためにも、県内の道路ネットワークの

9月定例県議会一般質問



県の施策を尋ねる川名康介県議

「安房に再び活力を」をスローガンに、ふるさとの振興に力を注いでいる川名康介県議は9月定例県議会に登壇し、県の施策を県執行部に質問しました。ドイツ・オランダ行政視察でヨーロッパ各国を結ぶ高速道路網を体感した川名県議は、過疎対策に有効として県内の道路ネットワークについて尋ね、その充実・強化を訴えました。また、法面が崩落した天津バイパスと長狭街道の早期の復旧を要望しました。川名県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

道路ネットワーク整備

過疎対策にも効果

充実・強化が重要であると考えています。そこがかがうが、本県の道路ネットワーク充実・

強化に向けて、どのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 広域的な道路ネットワークの整備は、半島性の克服や経済活性化はもとより、災害時に緊急輸送道路となるなど、平時・災害時問わず安定した人や物の流れを確保する上で、大変重要とします。

県では、昭和61年に「県都1時間構想」を掲げ、圏央道や富津館山道路などの整備を促進するとともに、圏央道の効果を全県に波及

させる銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの整備を進めているところです。

また、能登半島地震の教訓も踏まえ、安房・外房地域では、館山・鴨川道路など調査中路線を含めた道路ネットワークの在り方につきまして、地域との意見交換を行い、検討を進めてまいります。

今後は、国から新たに示されたワイズネット2050の考え方も踏まえ、県内の道路ネットワークの充実・強化に取り組んでまいります。

川名議員 医師少数県に位置付けられている本県においては、医師の数を積極的に増やしていかなければならない。

このため、県では医学生に修学資金を貸し付け、県内で一定期間就業した場合に返還を免除する「千葉県医師修学資金貸付制度」に取り組みしており、本年度限りとされている取り組みの終期を延長するための条例案が提案されている。

そこがかがうが、千葉県医師修学資金貸付制度の貸付実績と県内医療機関への就業状況はどうか。また、制度利用者のキャリア形成をどのように支援しているのか。

保健医療担当部長 医師修学資金貸付制度は、一定期間、地域医療に従事することで返還を免除する医学生への貸付制度であり、平成21年度の制度創設以来、688名に貸付けを行い、令和6年度は、247

名が医師が返還免除要件に沿って県内の64医療機関で勤務しています。今後、制度を利用した学生が、円滑に地域医療に従事するためには、卒前卒後を通じて、地域医療への貢献と医師としてのキャリア形成の両立に向けた支援を行うことが重要と考えています。そのため、県では、在学生から地域医療を学ぶ機会

脱炭素への取り組み支援

川名議員 脱炭素に向けた県の取組状況はどうか。

環境生活部長 県では、地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出削減目標として、2030年度における排出量を「2013年度比40%削減」とし、更なる高みを目指すこととしています。

このため、県では、太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用や、

●県政と鴨川市、南房総市、安房郡へのご意見をお寄せください

川名 康介 県議事務所
〒296-0001 鴨川市機渚1481-3
TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320

や、医師へ個別相談できる体制を確保するとともに、医療機関と連携して診療科別にキャリアパスを示すモデルコースを策定し、地域医療に従事しながら専門医や学位の取得を可能とするなど、多角的に取組を進めています。

蓄電池・LED照明器具の設置、断熱工事等による省エネルギー化について、県民や事業者の取組みを支援しています。

今後とも、県民・事業者、市町村など様々な主体と連携しながら脱炭素に向けた取組を進めるとともに、県民一人一人の意識改革や行動変容を促していくなど、目標達成に向けて取り組んでまいります。

令和6年10月31日(木)

天津バイパス 法面補修を急げ

川名議員 国道128号は外房地域の主要な都市や観光地を結び、地域の経済を支える重要な道路であるとともに、住民の日常生活を支える道路だが、天津バイパスでは、令和4年4月22日、龍ヶ尾トンネルと天津トンネル間において、さらに、令和6年6月19日には、天津トンネルと池ノ谷トンネル間で、道路法面の一部が崩落した。天津バイパスは供用から40年以上が経過しており、法面の老朽化は懸案事項となっている。そこで、

どうかうかが、国道128号天津バイパスの法面の補修等について、今後どのように進めるのか。

県土整備部長 国道128号鴨川市東町地先から天津地先までの約5キロメートルのバイパス区間では、令和4年4月から本年8月までの間に3箇所の法面崩落が発生しました。

このうち、令和4年4月に崩落した法面については復旧が完了しており、また、本年6月に崩落した法面については応急復旧が完了し、8月に崩落した法面とともに、本復旧に着手できるように現地調査などを行っているところです。

今後は、当該バイパス区間内で、これまでに崩落したモルタル吹付法面と同様の構造となっている法面についても、早期に点検を実施し、順次、必要な対策を進めてまいります。



再質問を行う川名県議

遅れがちな治山事業 しつかりと執行要望

川名議員 地すべり防止事業などの治山事業の執行率が低調だが、改善に向けてどのように取り組むのか。

農林水産部長 治山事業の繰越額を含めた執行率につきましては、房総半島台風の影響による災害復旧工事の増加により、令和元

要望 川名議員 迅速な復旧と点検を進め、同じようなことが起きないよう、今後もしつかりと取り組んでいただきたい。

年度及び2年度は約3割と落ち込み、直近では5割程度まで、持ち直しているものの、執行率の更なる改善に取り組んでいく必要があると考えています。

このため県では、発注業務を迅速に行うため、今年度から、積算システムの運用を開始するとともに、民間企業等での経験者を採用するなど執行体制の強化を図ることとしております。

また、本庁及び出先機関

千葉県こども計画策定進捗

川名議員 現在策定中の(仮称)千葉県こども計画の目指す方向性はどうか。

健康福祉部長 県では、「こどもまんなか社会」の実現に向けて「みんなのでき」を軸に、こども・若者の可能性を広げる「千葉」を目指し、計画の策定を進めているところ。

この計画では、基本的な方針として、「こども・若者の権利を尊重し、最善の利益を図ること」「こども・若者の社会参画を促す」が基本となる。

要望 川名議員 年齢の区切りが無いということが計画の特徴の一つかと思う。縦割りの行政の悪い部分が出ないよう、計画策定だけでなく、こども・若者の可能性を広げるため、支援策の実施を要望する。

要望 川名議員 人材の確保は進んでいるが、それ以上に介護二丁の増加スピードが速く、需要と供給のギャップがなかなか縮小しない状況にあるものと思う。市町村と連携して、初任者研修をより受講しやすくしたり、外国人人材の受入を推進していくなど、人材の確保に努めていただくよう要望する。

による執行管理をより一層徹底していくなど、遅滞なく治山事業が進められるよう、引き続き、改善を図ってまいります。

要望 川名議員 治山事業について、対策を講じていることであるが、しつかりと事業が執行され、成果がでるよう要望する。

長狭街道の崩落法面 今年度中の修復を

川名議員 県道鴨川保田線 通称長狭街道は房総半島の外房、鴨川市と内房、鋸南町を東西に結ぶ道路であり、館山道とも接続しているため、週末には近隣の観光地に向かう道路として利用されるなど、生活・経済を支える重要な道路の一つ。この道路は令和6年3

月12日の集中豪雨で、鋸南町市井原地先で、道路法面が崩落する災害が発生した。そこどうかうかが、県道鴨川保田線の鋸南町市井原地先の災害復旧について、どのように進めるのか。

県土整備部長 令和6年3月の集中豪雨により、県道鴨川保田線の鋸南町市井

を進めてまいりました。復旧工事について、今月、契約を締結したところであり、今後は、工程管理の徹底を図り、早期の工事完了に向け努めてまいります。

要望 川名議員 令和6年度中の工事完成を要望する。

介護職員の不足見通し 22年度に2万8千人

川名議員 今後の介護人材の需要の見込みはどうか。

また、介護人材の確保にはどのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 介護職員の数の将来推計については、国から示された方法により算定しており、本県では高齢者人口が概ねピークを迎える令和22年度には必要数が約12万8千人となる一

方、見込み数は約10万人となり、約2万8千人不足すると見込んでいます。

このため、県では、介護人材の確保に向け、若年層に向けた介護の魅力発信、

引き続き、国や市町村、関係団体等と連携しながら、介護人材の確保に向けた取り組みを進めてまいります。